

6月議会市政報告

6月17日

第313回 南国市議会定例会

6月17日開会の第313回南国市議会定例会で、浜田純市長は各議案理由の説明に先立ち、「4月15日、南国オフィスパークにおいて、医薬品卸の大手企業である アスティス高知支社の起工式が行われました。1万6,500 の敷地に、社屋の建設と300台の駐車スペースを整備するものです。新社屋には、百数十人が就業する見込みで、県内の営業、配送拠点となります。また、6月7日には、 トリムエレクトリックマシナリーが、将来の増産に備え、隣接の分譲区画2,060 を取得しました。

高知みなみ流通団地においても、6月に入り 東洋技研が操業を始めるなど、企業立地は着実に進展しています」と述べた後、主要な各課題について報告しました。（内容は、あらまします）

財政状況

収納率の向上と 受益者負担の適正化

平成16年度一般会計の決算見込みは、3億1千442万8千円の黒字となりますが、翌年度に繰り越すべき財源を控除しますと、実質収支は2億6千164万8千円の黒字となります。このうち減債基金に3千500万円、財政調整基金に1億2千700万円の決算積み立てを行い、翌年度繰越金は、9千964万8千円となります。これは、事業費の大きな街路事業の繰り越しによる繰越充当財源が、前年度に比べて大幅に減少したことが要因となっています。

特別会計への繰出金の増大は、一般会計を圧迫することにつながるから、今後とも収納率の向上に努めるとともに受益者負担の適正化など、適切な運営に留意しなければならぬと考えています。

防災対策

水害時の応急対策を 中心とした水防演習を実施

6月4日、市単独の水防演習を実施しました。南国市地域防災計画に基づく今回の演習は、水害時における応急対策を中心とした水防演習を実施することで、防災関係者及び住民に水防活動を習得させ、水防に対する意識の高揚と防災関係機関相互の協力体制の確立強化を目的としたものです。消防署・消防団・婦人防火クラブ・自主防災会などが参加し、積み土のう工法やシート張り工法などの水害防止の即応演習と、併せて水消火器での初期消火演習を実施しました。

乳幼児医療費補助制度 助成制度を拡充改正

市の乳幼児医療費助成制度を拡充する改正が行われます。現行制度では、1歳未満児の通院医療費と就学前幼児の入院医療費が助成対象でしたが、新制度では、入院に加え、通院も就学前までが対象となります。入院、通院ともに1歳未満は従来どおり全額助成ですが、1歳以上は所得制限が導入されます。

市では、県の制度改正で所得制限により対象外となる世帯に対しても市独自の全額助成を現行どおり継続します。市の制度の内容は、就学前幼児の入院医療費と、3歳未満児の通院医療費は現行どおり全額助成します。3歳以上就学前までの幼児の通院医療費は、所得基準による助成とし、乳幼児が入院した際の食事療養費の助成は廃止となります。

保育所民営化

移管に伴う不安解消を図る

平成18年4月から、社会福祉法人和香会への移管を決定しました稲生保育所の民間移管に伴う引き継ぎのため、社会福祉法人和香会十市保育園職員の保育士2名と調理師1名が、稲生保育所で引継実習体験研修生として、4月1日から1年間の研修に参加しています。このことにより、移管に伴う保護者や地域の皆様の不安解消を図っていきたくと考えています。

地域づくり

各地域で多様な取り組み
全17地区のすべてが、自分たちの力により自分たちの地域を少しでも良くしようとする多様な活動を行いました。活動状況がマスコミにより報道され、評価を受ける中、取り組み内容も次第に充実してきたものと考えています。国府地域活性化協議会では、国府地区戦争体験記「語りつくもの」を発行しました。40人の執筆者が、当時の悲惨な状況、苦しみ、悲しい情景を鮮明に書き記しています。60年の歳月が過ぎ、平和で豊かな時代となった今日、高齢化した執筆者が若い世代へ伝え残す書です。地域住民の取り組みとして、戦争体験記が発行されたことは大変意義深いもので、高く評価しています。

この事業を通じ、各地域での活動が大きな成果となつて花開くことを期待しています。

地産地消への取り組み

地元食材を活かした
コース料理を提供
上倉地区の農作業準備休憩

施設「梅星館」で、山の幸を活かしたコース料理を提供する「しらゆり亭」がオープンしました。調理は、白木谷地区の女性で組織する「白百合グループ」が行い、地元でとれる食材を活かした郷土料理を提供しており、大変好評と聞いています。この取り組みにより、多くの人に自然豊かな山の良さを感じてもらい、更なる地産地消の拡大と、中山間地域の活性化につながればと期待しています。

食教育

栄養教諭制度がスタート
児童生徒が正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけるなど、食に関する指導の充実を図るための取り組みとして、4月から栄養教諭制度が高知・福井の2県でスタートしています。市でも、後免野田小学校に栄養教諭が配置されました。児童生徒に対する食に関する指導に当たるとともに、学校給食の管理などをを行い、学校と家庭・地域を食で結ぶ連携調整としての役割が期待されています。

学校・児童の安全対策

地域全体で意識化を
新学期早々に防犯ブザーを全ての小・中学生に配布しました。また、カメラ付きインターフォンを設置し、外部からの来訪者への対応を新たに図っています。地域ぐるみの安全対策として、「学校安全パトロール・まほろば安全隊」のステッカーを作成し、市の公用車をはじめ学校周辺を巡回する関係機関の車両などに貼っていただき、学校の安全について地域全体で意識化を図っていくという取り組みを進めています。

介護保険事業

介護予防重視型のシステムに転換
「第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する年となっており、また、今国会に大幅な制度改正法案が提出されています。改正の最大の柱は、制度を介護予防重視型のシステムに転換していく方向です。「介護予防マネジメント体制」を確立するために、「地域包括支援セン

ター」の設置が市町村に義務づけられます。市に既に設置されています3カ所の「南国市地域型在宅介護支援センター」と協議を重ねながら「地域包括支援センター」の平成18年度開設をめざし、準備を進めています。

ゴミ問題

ごみ削減に向け分別収集、リサイクル推進
分別収集開始後2年を経過したプラスチック容器包装類は、前年度に比べ15%、ペットボトルについても、9%増加しており、再資源化が進んでいる状況です。

可燃ごみは、前年度と比較して589トン、率にして4.6%の減少となっています。これは、事業所系ごみが微増であるものの、一般直接搬入可燃ごみが、約38%と大幅に減少したためです。香南清掃組合構成9市町村全体で、紙ごみ、草木について一定の受け入れ制限を行ったことによるものです。今後生ゴミ処理器の活用、再生利用業指定などによる可燃ごみのリサイクル推進により、ごみ削減に努めていきます。